

# 女性に対する性暴力被害者支援の現状と方向性



女性に対する暴力根絶  
のためのシンボルマーク



女性に対する暴力  
をなくす運動

内閣府男女共同参画局 推進課 暴力対策推進室

# 資料

- ◆ 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターとは
- ◆ 性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金
- ◆ 犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議
- ◆ 性犯罪・性暴力対策の強化の方針（概要）
- ◆ 別添「支援センターを対象とした支援状況等調査報告書（概要版）」

# 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターとは

- 目的:
  - ・被害直後からの総合的な支援を可能な限り一か所で提供
  - ・被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図る
  - ・警察への届出の促進・被害の潜在化防止
- 設置根拠: 第4次男女共同参画基本計画、第3次犯罪被害者等基本計画
  - ※設置数: 47都道府県
- 求められる核となる機能:
  - ・支援のコーディネート・相談
  - ・産婦人科医療(救急医療・継続的な医療・証拠採取等)
- 運営主体: 都道府県、公益社団法人、民間団体等
- 24時間365日運営: 20都府県(令和2年4月)
- 相談件数: 約4万1千件(令和元年度)

# 性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金

令和2年度予算額 247百万円  
(令和元年度予算額 210百万円)

## 目的

○ 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの運営の安定化及び質の向上のため、都道府県による支援センターの整備等に係る取組を支援し、被害者支援に係る取組の充実を図る。

## 概要

- ◆ 交付先 : 都道府県
- ◆ 対象経費 : 都道府県が負担した以下①～②に関する経費

### ①相談センターの運営費等【2億3,679万円】

(人件費(【拡】24時間対応への取組加算、【拡】処遇改善、【新】コーディネーター等の配置)等、  
研修経費(拠点となる病院の整備への取組加算)、支援者に対する受傷対策、広報啓発、関係機関との連携強化、法的支援、  
【拡】メール・SNS等を活用した相談、男性相談等、先進的な取組への支援拡充)

### ②被害者の医療費等【918万円】

(初診料、緊急避妊措置、検査費用(妊娠検査、性感染症検査、薬物検査)、人工妊娠中絶費用、証拠採取費用、カウンセリング費用)

- ◆ 交付率 : 対象経費の1/2(「②被害者の医療費等」は1/3)
- ◆ その他 : 他の国庫補助制度を適用可能な場合は、他制度優先(本制度の優先利用や他制度との二重交付は不可)

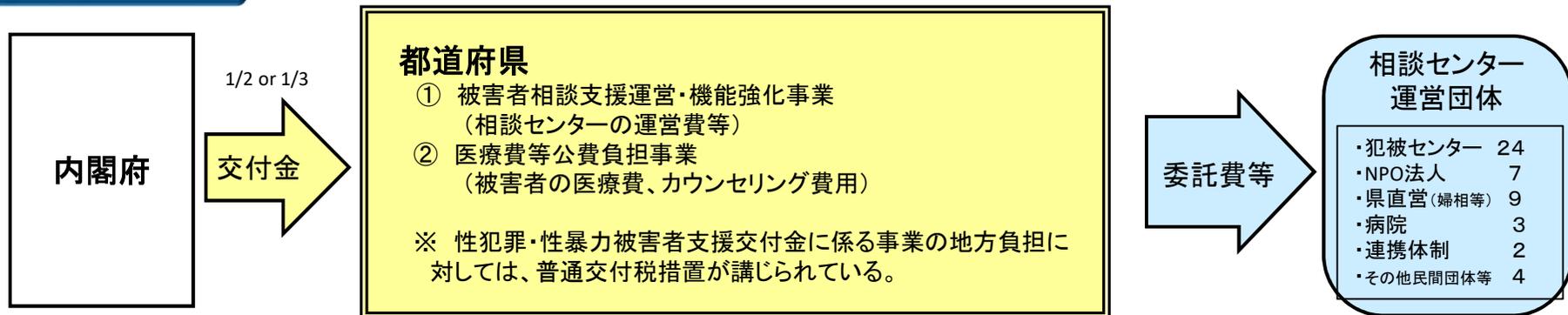
## ワンストップ支援センターとは

性犯罪・性暴力被害者に、被害直後から総合的な支援(産婦人科医療、相談・カウンセリング等の心理的支援、捜査関連の支援、法的支援等)を可能な限り1か所で提供することにより、被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図るとともに、警察への届出の促進・被害の潜在化防止を目的とするもの。

### 【核となる機能】

- 1 支援のコーディネート・相談
- 2 産婦人科医療(救急医療・継続的な医療・証拠採取等)

## 予算スキーム



# 性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議

目的： 性犯罪・性暴力対策について、関係府省が連携して取組の強化を検討・推進する

構成員： 議長 内閣府特命担当大臣（男女共同参画）  
議長代理 内閣府男女共同参画局長  
構成員 警察庁刑事局長  
法務省大臣官房政策立案総括審議官  
法務省刑事局長  
文部科学省総合教育政策局長  
厚生労働省子ども家庭局長

## 第一回関係府省会議（令和2年4月2日）橋本大臣挨拶（抜粋）

（略）性犯罪・性暴力は、被害者に、身体面のみならず、多くの場合、精神面にも長期にわたる傷跡を残すものであり、人権を踏みにじる決して許すことのできないものです。

私自身、就任以来、ワンストップ支援センターの視察や、当事者・有識者・関係者との意見交換を行っていますが、しっかりと取り組まなければいけない問題であると感じています。

3月31日には、刑法改正の施行3年後検討規定を受けて、法務省が性犯罪の実態等に関する報告書を公表しました。また、フラワーデモなど、性犯罪・性暴力の根絶を求める声、社会的機運が高まっています。今こそ、この問題に正面から光を当てて、実効性ある取組を加速していくべきときと考えます。

（略）このため、関係府省が連携して、**今後3年間で「性犯罪・性暴力対策の集中強化期間」として、一気に取組を強化していきたい**、そのためにも、まずは、**できるだけ具体的な取組の強化の方針をとりまとめた**と考えております。（略）

性犯罪・性暴力対策の強化の方針を決定  
(令和2年6月11日)

# 性犯罪・性暴力対策の強化の方針（概要）

（令和2年6月11日 性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議決定）

- 性犯罪・性暴力は、被害者の尊厳を踏みにじる行為であり、心身に長期にわたる深刻な影響を及ぼす。性犯罪・性暴力の根絶に向けた取組や被害者支援を強化していく必要。
- 性犯罪・性暴力の根絶を求める社会的気運の高まり。
- 性犯罪・性暴力の加害者・被害者・傍観者にさせないための取組が必要。また、子供の発達段階や被害者の多様性などに配慮したきめ細かな対応が必要。



## 性犯罪・性暴力対策の「集中強化期間」

[令和2年度から4年度までの3年間]

平成29年改正刑法附則に基づく事案の実態に即した対処を行うための施策の検討

性犯罪・性暴力の  
特性を踏まえた取組

はじめに

刑事法に関する検討とその結果を踏まえた適切な対処

性犯罪者に対する再犯防止施策の更なる充実

被害申告・相談をしやすい環境の整備

切れ目のない手厚い被害者支援の確立

教育・啓発活動を通じた社会の意識改革と暴力予防

方針の確実な実行

# 性犯罪・性暴力対策の強化の方針（概要）

## 刑事法に関する検討とその結果を踏まえた適切な対処

- ① 「性犯罪に関する刑事法検討会」（6月4日に第1回開催）において、幅広く意見を聴きながら、性犯罪に厳正かつ適切に対処できるよう、速やかに、かつ丁寧に、検討を進め、検討結果に基づいて、所要の措置を講じる。
- ② 児童や障害のある被害者からの聴取を含め、被害者の事情聴取の在り方等について、より一層適切なものとなるような取組について、更に検討し、適切に対処
- ③ 検察官等に対し、「フリーズ」と呼ばれる症状を含め、性犯罪に直面した被害者心理や、障害のある被害者の特性や対応につき、研修を実施

## 性犯罪者に対する再犯防止施策の更なる充実

- ④ 刑事施設及び保護観察所における認知行動療法を活かした専門的プログラムの拡充を検討
- ⑤ 必要な体制ができた地方公共団体に対し、出所者に関する情報を含めた必要な情報提供ができることを明示
- ⑥ 仮釈放中の性犯罪者等へのG P S 機器の装着等について、諸外国の法制度等を把握した上で検討

# 性犯罪・性暴力対策の強化の方針（概要）

## 被害申告・相談をしやすい環境の整備

- ⑦ 性犯罪に関する被害の届出がなされた場合の即時受理の徹底
- ⑧ 捜査段階における二次的被害の防止（女性警察官の配置促進、警察官等に対する研修の充実）
- ⑨ 性犯罪被害相談電話につながる全国共通番号（#8103）の周知
- ⑩ 緊急避妊等に要する費用や診療料・カウンセリング料の公費負担制度の適切な運用
  
- ワンストップ支援センターにつながるための体制の強化
  - ⑪ 全国共通短縮番号の導入、無料化の検討
  - ⑫ ワンストップ支援センターの広報周知、学校を通じた中高生への周知、地域の関係機関への周知
  - ⑬ SNS相談の通年実施の検討
  - ⑭ メール相談、オンライン面談、手話などの多様なコミュニケーション方法の確保や外国語通訳の活用等の推進
  - ⑮ 夜間休日コールセンターの設置検討、緊急時の都道府県の支援体制と連携
  - ⑯ 都道府県の実情に応じたワンストップ支援センター等の増設の検討を進め、施策を講じる。

# 性犯罪・性暴力対策の強化の方針（概要）

## 切れ目のない手厚い被害者支援の確立

- 地域における被害者支援の中核的組織として、ワンストップ支援センターの体制充実や連携強化
  - ⑰ 病院にセンターを設置することや、必ずつながることができる中核的病院との提携
  - ⑱ 都道府県、病院（医師、看護師等）、警察、弁護士、婦人相談所、児童相談所等地域の関係機関との連携強化。そのために、国レベルで検討の場を置き、令和2年度内に一定の結論を得て推進。
  - ⑲ センターにおいて、地域の関係機関間連携を強化するコーディネーターの配置、常勤化及び事務職員の配置によるセンターの体制強化
  - ⑳ 相談員、行政職員、医療関係者、センター長やコーディネーターに対する研修の実施。基礎知識に関するオンライン研修教材の開発・提供
- ㉑ 中長期的な支援（トラウマに対応できる医師等専門職育成や、福祉部局等との連携、婦人保護施設における性暴力被害者に対する心理的ケアや自立支援、同伴児童への学習支援）
- ㉒ ワンストップ支援センターにおける医療費負担の軽減（都道府県外での被害への支援の扱いの整理）、監護者の精神的ケアも含めた検討等
- ㉓ 障害者や男性等の多様な被害者に対応できるよう、関係機関が協力して、ワンストップ支援センターにおける支援実態等の調査研究、研修の実施
- ㉔ 婦人保護事業の新たな法的枠組み等の検討の加速、地域連携強化による性犯罪・性暴力被害者支援の拡充、行政・民間団体の連携・協働による若年女性支援（夜間の見回り・声かけなどのアウトリーチ支援、居場所確保、自立支援等）

# 性犯罪・性暴力対策の強化の方針（概要）

## 教育・啓発活動を通じた社会の意識改革と暴力予防

- 子供を性暴力の当事者にしないための生命（いのち）の安全教育の推進。性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないよう、学校教育がより大きな役割を果たしていくことが必要。
- ②⑤ 生命の尊さを学び生命を大切にする教育、自分や相手、一人一人を尊重する教育をさらに推進。加えて、以下の取組を推進。
  - 幼児期・低学年 「水着で隠れる部分」は、他人に見せない、触らせない、もし触られたら大人に言う、他人に触らないことの指導
  - 高学年・中学校 SNS等で知り合った人に会うことなどの危険や被害に遭った場合の対応
  - 中学校・高校 いわゆる「デートDV」、性被害に遭った場合の相談先
  - 高校・大学 レイプドラッグ、酩酊状態に乗じた性的行為、セクハラ等の問題や、被害に遭った場合の対応、相談窓口の周知
  - 障害のある児童生徒等について、個々の障害の特性や程度等を踏まえた適切な指導の実施
- ②⑥ 工夫した分かりやすい教材や年齢に応じた適切な啓発資料、手引書等を関係府省で早急に作成・改訂。文部科学省から教育委員会や高等教育機関等への周知。地域の実情に応じた段階的な教育の現場への取り入れ。教職員を含む関係者への研修の実施。
- ②⑦ 学校等で相談を受ける体制の強化。相談を受けた場合の教職員の対応についての研修の充実。
- ②⑧ 大学等におけるセクハラや性暴力被害の相談窓口の整備や周知、担当者への研修の促進

# 性犯罪・性暴力対策の強化の方針（概要）

## 教育・啓発活動を通じた社会の意識改革と暴力予防（2）

- わいせつ行為を行った教員等の厳正な処分 ※保育士への同様の対応を検討
  - ②⑨ 懲戒免職（原則）や遺漏のない告発の実施の徹底に関する教育委員会への指導
  - ③⑩ 教員免許状の管理等の在り方について、より厳しく見直すべく検討
  - ③⑪ 「相手の同意のない性的行為をしてはならない」「性暴力はあってはならないものであり、悪いのは加害者である」という社会の意識の醸成が大切。令和2年の「女性に対する暴力をなくす運動」（11/12-25）において、「性暴力」をテーマとして、広報啓発を実施。
  - ③⑫ 令和3年から、毎年4月を、若年層の性暴力被害予防のための月間とし、啓発を徹底。（AVJK問題の更なる啓発、レイプドラッグの問題など若年層の様々な性暴力の予防啓発。性暴力被害に関する相談先の周知。周りからの声掛けの必要性などの啓発。）
  - ③⑬ 保護者等を対象に実施するインターネット上のマナー等の啓発時の性被害防止についての啓発
  - ③⑭ SNS利用に起因する中高生などの子供の性被害を防止するため、SNS上の子供の性被害につながるおそれのある不適切な書き込みに対する広報啓発を実施。

## 方針の確実な実行

- 本年7月を目途に、具体的な実施の方法や期限などの工程を作成。
- 毎年4月を目途に進捗状況や今後の取組についてフォローアップを実施。
- ③⑮ 性暴力の実態把握（若年層の性暴力被害の実態把握、ワンストップ支援センターにおける詳細な支援実態調査、障害者の性暴力被害の実態把握のための取組の検討）

## 「性犯罪・性暴力対策の強化」に関する内閣府特命担当大臣(男女共同参画)のメッセージ (令和2年6月11日)

性犯罪・性暴力は、被害者の尊厳を著しく傷つける重大な人権侵害であり、決して許されないことです。その影響は長期にわたることも多くあります。私は、大臣就任以来、性暴力被害の当事者や支援団体の方々からお話を伺い、被害の実態や深刻さに、深く心を痛めておりました。

今、被害者の方が声を上げ、性暴力の根絶を訴えるフラワーデモが全国に広がるなど、性犯罪・性暴力の根絶を求める声が高まっています。こうした切実な声を正面から受け止めて、性暴力被害という理不尽をなくしていくための具体的な政策を、関係者の力を結集して進めていくことが、私に課せられた責務です。

このため、令和2年度から令和4年度までの3年間を、「性犯罪・性暴力対策の集中強化期間」として、取組を抜本的に強化していくこととしました。そして、その取組方針として、本日、私が議長を務め、内閣府・警察庁・法務省・文部科学省・厚生労働省の局長級からなる会議において、「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を取りまとめました。政府としての決意と方針を示す、最初の一步です。

「方針」には、刑事法の検討はもとより、被害者に寄り添った細やかな支援の一層の充実、加害者対策、生命の尊さを学び、性暴力の加害者や被害者や傍観者にならないための教育・啓発の強化など、具体的な取組を盛り込んでいます。関係機関が連携して、速やかに、集中的に実行していきます。

「性暴力をなくす」、「二次被害を生まない」、「被害者をしっかりと支援する」。このことを、現場まで浸透するよう、取り組みます。

また、「性暴力はあってはならない」という認識を社会全体に広げていくことが、何よりも重要です。

性暴力を、なくそう。

「性暴力は一つあるだけでも多すぎる」という認識の下、性暴力のない社会、誰一人取り残されない社会の実現に向けて、全力を尽くしてまいります。

国民の皆様のご理解とご協力を宜しくお願いいたします。